The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ソフトな多文化共生とハードな多文化共生
Author(s)	山本, 晃輔
Citation	未来共生学. 2018, 5, p. 439-443
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68234
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

エッセイ

ソフトな多文化共生と ハードな多文化共生

山本 晃輔
大阪大学未来戦略機構第五部門特任助教

卒業論文のタイトルに「多文化共生」という言葉を使ったとき、文化人類学者の指導教員は「その言葉はオリジナルなものなのか。はじめて聞く言葉なので、定義して使ってください」といった。彼は最後まで私が「多文化主義」と「多文化共生」を間違って使用しているのではないかと訝しんだ。多文化共生は学術的な言葉ではなく実践現場の言葉であった。それから10数年が経過し、多文化共生を柱とするプログラムに所属するとは思いもしなかった。

多文化共生は実践の言葉であったが、2006年に総務省が多文化共生に関わる報告書を公表するなど、社会的な位置づけを有していった。現在は内閣府や総務省で多文化共生が扱われており、一時的な流行り言葉ではない日本社会の目標・理念として位置づけられた。例えば社会科の教科書にもトピックスとして採用され、説明が加えられるようにもなった。

1990年を前後して、ニューカマー外国人を受け入れる際に掲げられた多文化共生は、どこかソフトな響きをもつものであった。当時、団地におけるゴミ捨て問題など生活上の課題がたびたび報道されており、外国人の急増が社会問題として捉えられていた。こうした情勢に応答するかのように、日本人と外国人が共に生活するための旗手として、各地のNPOやボランティア活動に注目が集まった。生活者としての外国人と手を携える地域活動を「共生」という言葉で名指すことは、外国人を生活者として捉え直すことであった。

私は2003年頃から、神戸を中心に外国人支援に関わるNPOでボランティア活動を行ってきた。活動の出発点は阪神・淡路大震災である。震災時、被災したのは日本人だけではなかった。避難所で行き場を失った外国人をサポートするため結成されたボランティアグループは、NPOとして活動を展開していったが、そこで掲げられた言葉が「多文化共生」であった。震災からかなりの時間が経過していたにも関わらず、コンテナを改装しただけの活動拠点では、日本人だけでなく外国人も含めたスタッフがコミュニティラジオや居場所づくり活動などに取り組んでいた。毎週土曜日の昼には、震災時の炊き出しから続くカレーライスをみなで食べた。

私は外国人の子どもたちの居場所づくりや表現活動のボランティアとして関わっていた。週末になると事務所にベトナムにルーツをもつ子どもたちが遊びにくる。子どもたちは「学校はおもんないわ。あれこれうるせえし」と話す。外を歩けば「やきそば(当時の私はそう呼ばれていた)、ピンポンダッシュするぞ！」と私を試した。どちらかといえば、ヤンチャな子どもたちが多かった。

子どもたちは毎週毎週、事務所にやってきた。私は子どもたちがなぜ事務所に訪れるのか、わからなくなるときがあった。事務所にも大人がいる。なにもかも自由にできるわけではない。パソコンゲームの時間も決められている。自分たちだけで遊べば楽しいではないか。子どもたちが求めていたものを端的に示すことはいまでも難しいが、なにかしらの関係を結ぼうとしていることは理解できた。だからまずは、子どもたちを受けいれることからはじめた。寄り添う。かれらが主役。学校に行けといわない。勉強についても聞かない。本名・通名についても問わない。やきそばとバカにされても怒らない。

子どもらが自分の人生をラップで歌いあげるといった取り組みは、様々なイベントで声がかかった。いまではテレビ番組で活躍する外国ルーツの若者もいるが、当時は珍しい活動だった。あるとき、日本人活動家から、「彼らを甘やかしていいのか？日本で生きていく力をつけることのほうが先ではないか」と批判されることもあった。「日本で生きていく力」とはなにか。「甘やかす」とはなにごとなのか。その時の私は言い返すことも議論することもできなかった。

一方で、外国人問題を正面から日本社会に突きつける活動もある。居場所づくり活動とはすこし違った神戸の外国人支援団体にも週1回のペースで関わっていた。そこでは外国人児童・生徒向けの学習支援や外国人高齢者のためのデイサービス、相談事業などが展開されている。理事長・スタッフを含め多くが外国人である。

私は外国人生徒向けの奨学金事業に携わった。理事長やスタッフと、政治家や各種団体、企業を訪問し意義を伝え寄付を集めた。子どもたちに必要なのは居場所だけではないことは、いわゆる要保護率の高さからも明らかだった。学校で生活するための学力や語学力、そしてお金も必要だった。しかし前者はボランタリーな活動としてできることがあっても、後者について多くの人の財布の紐は硬い。私はいかに「日本社会・日本人」からお金を引き出すかを考えることになった。そうしたなかで、毎月決まった金額を寄付してくれる人がいることに胸を打たれるような感動を覚えた。

事務所でコピー機を回していたとき、理事長が語気を強めて電話口で話すことがあった。外国人生徒が受けた就職差別について、学校にクレームを入れていたのである。あるときは遅刻を繰り返す外国人生徒を叱りあげることもあった。その剣幕に私は震えあがった。私にとっての理事長は、人生で最も強烈な個性をもつ人であった。そして誰よりも最前線に立つ。

理事長は強いて「多文化共生を使わない」という。共生という言葉を使うことで、局地的な友好関係を取り結ぶことはできても、現実的な差別や不平等が是正されるわけではない。多文化共生の活動は行政的に位置づけられるなかで、在日コリアンによる過去の歴史や運動、「権利」の問題が脇に置かれるようになった。ニューカマー問題に関心を寄せても、オールドカマー問題については知らないという活動家・研究者も少なくない(私もそのひとりだった)。多文化共生の活動によって、外国人は問題として「消費」され、日本社会の「居心

地の良さ」をつくりあげるための材料となってしまう。求めるべきは支援だけでなく、基本的な権利である。その基盤がなければ共生などただの飾り言葉にすぎない。だからこそ、日本社会に強い姿勢で臨まなければならない、と。

こうした差別や不平等に立ち向かう姿勢を前面に出したとき、多文化共生を実現する活動のハードな側面が浮かびあがる。それは、共生の実現に資する活動とは、日本人と外国人の交流事業というだけではなく、基盤としての法・社会制度の整備こそが本丸だからである。こうした観点から多文化共生を批判する研究書も少なくない。管見の限りでいえば、研究ベースではハードな多文化共生を志向する議論が隆盛し、ソフトな多文化共生は一般書として流通する状況が形作られつつある。

一方で、「ハードな多文化共生」とは、基本的権利の獲得や「再配分」の観点から取り組まれているものである。今日の多文化共生という言葉が、施策的な側面に取り込まれてしまい換骨奪胎されていることを強く批判する場合もある。他方で、「ソフトな多文化共生」とは、ときに3F（Food, Fashion, Festival）的活動を入口として、幅広く日本社会に外国人を認知させ、「承認」を取り交わす活動である。こうした活動は、日本社会に対して迎合的であり、問題点を見えにくくするものとして批判の対象となりえるだろうが、活動の裾野を広げているという点を見過ごすわけにはいかない。

以上のような二項対立的な整理は、状況をわかりやすくしたものであっても、実践の様相を描くことができていたかといえば疑問もある。上述した私が関わった活動についても、わかりやすい部分を取り上げ対比的に描いたが、実践としては両者が「ねじりあって」いた。私には、「ちゃんとした服装をしなさい」「遅刻をするな」と厳しく理事長に迫られていた子どもたちが、学習支援の場を居場所にしているようにみえた。そしてスタッフらは「子どもたちが日本社会を生き抜くこと」を誠実に考えていたようにみえる。一方、子どもたちが補導され夜中にヘルプを求めたのは、居場所活動に携わる職員だった。子どもたちのラップに心を打たれ、活動へ参与する日本人もいる。

多文化共生の活動のある側面を強調すればソフトとハード、承認と再配分といった別に選り分けられるかもしれないが、これは「どちらか」ではなく「どちらも」必要なことである。だが残念なことに、ソフトな多文化共生とハードな多文化共生は、「陣営」批判の応酬に発展することもあった。

もちろん現在の日本社会を鑑みたとき、ハードの不備が散見される。例えば、多文化共生を担う活動において有給職員の多くは日本人である。通訳や翻訳などで外国人が頼られることはあっても、フルタイムのスタッフとして働く場面は少なく、共生はできても「自立」は望めないという状況がある。日本語学習にしても就労支援にしても、どこか当事者の課題として位置づけられがちである。生活上の困難は自助努力可能な問題と捉えられ、国籍をはじめとする社会的障壁は自明視されている。そして無自覚的な3F活動は外国人を消費し続けている。バランスをとるためにも、ハード面を強調することによる多文化共生批判は今後も必要であろう。

ソフトな多文化共生とハードな多文化共生の両者を弁別することは、活動の課題を鮮明なものとするために必要なことである。しかし「共生の実践」は、両者がねじりあうなかにも存在している。両者は「葛藤」を生じさせるようにみえるが、実践の現場では「葛藤含みで取り組み続ける」動的なものでもある。対立軸を強調するだけでは、活動は分断され、一部の活動のみが公権力に編入されてしまう。

両者を弁別しながらもねじりあうものとして位置づける、そうした観点について改めて議論したいところである。「文化」や「共生」に焦点を当てたとき、それは葛藤を生じさせる火種になる場合もあろうが、「未来」を争点としたとき、共生を実現するためのアートへの関心を喚起する。そこで、未来共生プログラムのカリキュラムは「共生の実践」をサブテーマではなく、主たる課題として扱ってきた。なぜなら、多くの共生の実践はソフトとハードのバランスを取り、裾野を広げながらも日本社会の変革を試みているからである。